

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	232,063,170	235,518,500	-3,455,330	
	経常経費寄附金収入		30,000	-30,000	
	受取利息配当金収入	21,500	19,168	2,332	
	その他の収入	2,478,970	2,586,520	-107,550	
	事業活動収入計（1）	234,563,640	238,154,188	-3,590,548	
	支出				
	人件費支出	167,811,098	166,774,867	1,036,231	
	事業費支出	25,695,000	24,970,463	724,537	
	事務費支出	9,142,000	9,166,606	-24,606	
支払利息支出	54,094	54,094	0		
その他の支出	2,540,000	2,715,081	-175,081		
事業活動支出計（2）	205,242,192	203,681,111	1,561,081		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	29,321,448	34,473,077	-5,151,629		
整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,048,718	1,048,718	0	
固定資産取得支出	1,807,770	1,941,918	-134,148		
施設整備等支出計（5）	2,856,488	2,990,636	-134,148		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-2,856,488	-2,990,636	134,148		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	26,000,000	26,000,000	0	
その他の活動支出計（8）	26,000,000	26,000,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-26,000,000	-26,000,000	0		
予備費支出（10）	2,544,960		2,544,960		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-2,080,000	5,482,441	-7,562,441		
前期末支払資金残高（12）		107,275,622	-107,275,622		
当期末支払資金残高（11）+（12）	-2,080,000	112,758,063	-114,838,063		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	235,518,500	242,174,990	-6,656,490
	経常経費寄附金収益	30,000	30,000	0
	サービス活動収益計（1）	235,548,500	242,204,990	-6,656,490
	費用			
	人件費	172,672,867	165,547,074	7,125,793
	事業費	24,970,463	23,798,782	1,171,681
	事務費	9,166,606	9,210,706	-44,100
	減価償却費	9,923,702	9,839,404	84,298
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,112,457	-4,519,606	-8,592,851
サービス活動費用計（2）	203,621,181	203,876,360	-255,179	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	31,927,319	38,328,630	-6,401,311	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	19,168	20,997	-1,829
	その他のサービス活動外収益	2,586,520	2,475,513	111,007
	サービス活動外収益計（4）	2,605,688	2,496,510	109,178
	費用			
	支払利息	54,094	74,584	-20,490
その他のサービス活動外費用	2,715,081	2,577,182	137,899	
サービス活動外費用計（5）	2,769,175	2,651,766	117,409	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-163,487	-155,256	-8,231	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	31,763,832	38,173,374	-6,409,542	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	259,155	-259,153
特別費用計（9）	2	259,155	-259,153	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-2	-259,155	259,153	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	31,763,830	37,914,219	-6,150,389	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	120,704,634	111,774,739	8,929,895
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	152,468,464	149,688,958	2,779,506
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	26,000,000	29,000,000	-3,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	126,468,464	120,688,958	5,779,506

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表  
平成31年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	66,728,176	72,931,235	-6,203,059	流動負債	21,087,138	15,849,980	5,237,158
現金預金	63,627,113	71,006,621	-7,379,508	事業未払金	8,055,587	13,143,765	-5,088,178
事業未収金	4,077,280	1,567,560	2,509,720	その他の未払金		21,000	-21,000
未収金	180,500	204,134	-23,634	1年以内返済予定設備資金借入金	1,069,619	1,048,718	20,901
未収補助金	-1,159,272	151,120	-1,310,392	未払費用	4,856,986		4,856,986
立替金	2,555	1,800	755	預り金		44,000	-44,000
				職員預り金	1,206,946	1,500,596	-293,650
				仮受金		91,901	-91,901
				賞与引当金	5,898,000		5,898,000
固定資産	301,098,199	284,079,985	17,018,214	固定負債	1,099,869	2,169,488	-1,069,619
基本財産	106,149,232	113,701,925	-7,552,693	設備資金借入金	1,099,869	2,169,488	-1,069,619
建物	106,149,232	112,701,925	-6,552,693	負債の部合計	22,187,007	18,019,468	4,167,539
定期預金	1,000,000	1,000,000	-1,000,000	純資産の部			
その他の固定資産	194,948,967	170,378,060	24,570,907	基本金		10,000,000	-10,000,000
建物	22,189,498	23,243,208	-1,053,710	国庫補助金等特別積立金	62,931,975	67,302,794	-4,370,819
構築物	1,536,030	1,830,381	-294,351	その他の積立金	167,000,000	141,000,000	26,000,000
機械及び装置			0	人件費積立金	19,000,000	17,000,000	2,000,000
車輛運搬具	34,375	75,625	-41,250	保育所施設・設備整備積立金	148,000,000	124,000,000	24,000,000
器具及び備品	3,832,196	3,836,288	-4,092	次期繰越活動増減差額	115,682,393	120,688,958	-5,006,565
権利	356,868	392,558	-35,690	（うち当期活動増減差額）	20,977,759	37,914,219	-16,936,460
保育所繰越積立資産	19,000,000	17,000,000	2,000,000				
保育所施設・設備整備積立資産	148,000,000	124,000,000	24,000,000	純資産の部合計	345,614,368	338,991,752	6,622,616
資産の部合計	367,826,375	357,011,220	10,815,155	負債及び純資産の部合計	367,801,375	357,011,220	10,790,155

## 計算書類に対する注記 (法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券等 該当なし  
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法  
 ・無形固定資産(リース資産を除く) 該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
 ・退職給付引当金 該当なし  
 ・賞与引当金  
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)  
 (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
 事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。  
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
 (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
 ア 発心保育園拠点区分(社会福祉事業)  
 「発心保育園」  
 イ 中村保育所拠点区分(社会福祉事業)  
 「中村保育所」  
 ウ 法人本部拠点区分(社会福祉事業)  
 「法人本部」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	112,701,925		6,552,693	106,149,232
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	113,701,925		6,552,693	107,149,232

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	160,478,896	54,329,664	106,149,232
建物	31,099,995	8,910,497	22,189,498
構築物	6,892,806	5,356,776	1,536,030
機械及び装置			
車輛運搬具	165,000	130,625	34,375
器具及び備品	18,783,384	14,951,188	3,832,196
合計	217,420,081	83,678,750	133,741,331

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金については、間接法によるため、記載は省略している。

#### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

#### 13. 重要な偶発債務

該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

#### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明からにするために必要な事項

該当なし